



東京の地方出身者を調査する

—東洋大学社会学部社会学科イブニングコースでの調査実習—

1 はじめに

東洋大学社会学部社会学科イブニングコースは、第1部の5学科（社会学科，社会文化システム学科，社会福祉学科，メディアコミュニケーション学科，社会心理学科）からそれぞれの基幹科目を抽出し，6～7限目に授業を行う夜間部である。1日2コマという制約のなかでも，「社会調査および実習」は第1部と同じく必修科目として重んじられており，例年5つほどの調査実習クラスが開講されている（第1部は約20）。

筆者は2008年度，このイブニングコースにて「地方出身者の『上京』に関する意識と実態を探る」というテーマで調査実習を担当した。夜のとばりが降り始める6限目，午後6時10分からの授業であった。以下ではそのときの経験について報告するが，学部の夜間部で社会調査実習を行い，社会調査士資格も取得できる大学は，他にそう多くはないだろう。近年，夜間部を廃止したり昼間部に改組する大学が増えているが，目下の不況も考えると，働きながら学べる環境へのニーズはいまも一定以上あると思う。実際，筆者の実習には，日中はアルバイトや社員として仕事をこなす勤労学生が多かった。そうした日頃の職業経験もあって，独自の問題関心や目的意識をもっている者も少なくなく，彼らの向学心を充たすに足るカリキュラムを用意している意義は大きい。

2 本調査実習の概要

本実習の調査対象は，東京圏に住む地方出身者である。近年，各地で个性的な首長が誕生し，これまで以上に地方自治や地方分権が叫ばれるとともに，県民性やご当地グルメなどの話題もメデ

多田 光宏（東洋大学社会学部非常勤講師）

アを賑わすなど，ちょっとした地方ブームが起きている。だがその一方で，東京と地方の差は歴然たるものがある。事実，2007年の東京圏への転入超過は，不景気や過疎化に喘ぐ地方を尻目に15万人以上にのぼり，東京都の人口は28年ぶりに全国人口の10%を占めるようになった。これは高度成長期とバブル期に続く戦後3番目の東京圏への人口流出の波であり，一極集中を如実に物語っている。こうした現状を踏まえつつ，地方出身者の上京の経緯やその後の生活，地元との関係や今後の展望などを調べて分析し，またそれによって現代日本で東京という都市に与えられた社会的意味を浮かび上がらせることが，今回の調査テーマであった。

さて，本実習の受講者数は37名と，やや大所帯であった。ただ内訳は3年生8割，4年生2割と，学生生活にも慣れてすでに打ち解けた友人同士も多く，何より日中の仕事で鍛えられているだけあって，どの学生もバイタリティと個性が際立っていた。仕事の都合でどうしても授業開始に間に合わない学生もいたが，なんだかんだとおたがいカバーしあう連帯感もあった。また，調査の主題上，地方出身の学生の割合は小さくはなかったが，東京圏出身の学生にも今回のテーマは関心を引いたらしかった。それもそのはずで，本人が東京圏出身と言っても，親や祖父母などのルーツは地方というケースが多かった。これは何本実習に限った話ではなく，東京全体に当てはまることでもある。

調査方法には，半構造化インタビューによる質的調査を採用することにした。東京と地方のあいだの地域移動は，日本の近代化において今日に至るまで重要な側面を形成しているが，社会学的研究はじつはそれほど多くなく，あってもマクロレベルでの定量的研究が主であった。だが，現実の

個々の地方出身者たちが上京という行為に込めた想いは、数値だけでは表せないそれぞれの人生を映し出しているだろう。かくしてこの調査では、東京に吸い寄せられた人々の生の声を拾い上げることに主眼を置いた。

学生たちの最初の大きな課題は、班ごとでの関連文献のレビューと並行して、インフォーマントを確保することであった。今回の調査では、就職や結婚など人生の選択が集中する20~30代を中心に、知り合い（親族と学生は除く）のなかから各人が首都圏外の出身者を1人探してインタビューをお願いし、必要に応じて別の方をご紹介いただくという方法をとった。こうした人づてによる方法は、学生たちが社会調査の「懐の広さ」を理解するのに有用な面がある。一般に学生たちが社会調査という言葉でまず連想するのは、無作為抽出による量的調査であろう。個人的にも、郵送法などで大規模に量的データを収集し、SPSSのような統計パッケージで処理・解析する経験を学生たちに積ませるといふ選択肢は、魅力的である。ただ、今回の対象である地方出身者は、無作為抽出のしようがない。量的にというだけなら、在京の県人会や同窓会に調査票を配る手もあったが、どのみち年齢層や社会階層は偏る（とくに高いほうに）。そもそも社会学の扱う問題や現象は、行政・制度・地域といった枠の外にいる人々にかかわることも多い。それらの人々も社会の一部を構成する以上、厳密な代表性を確保できないから調査しないというのであれば、それ自身が排除の論理になってしまう。よって、質的調査や有為抽出はけっして次善の策ではなく、量的調査や無作為抽出と相互補完的であることは、学生たちによくよく教える意味がある。

また、今回のような方法は、学生たちが社会調査を依頼する難しさや引き受けてもらえるありがたさを身をもって知る、よい機会でもある。正式な依頼状も渡すとはいえ、事前に協力の内諾を得るには、調査の趣旨や個人情報の扱いなどをちゃんと自分の口で説明できなければならない。調査依頼という初めての体験に多くの学生が最初は悪戦苦闘したものの、次第に慣れてきて、最終的に38人の方にインフォーマントを引き受けてもらえることとなった。まだまだ若い学生たちにとって、人とのつながりの大切さを実感できる経験だ

ったのではないだろうか。

3 調査実習の組織化から報告書の完成まで

本実習では、最終的なデータ分析と原稿の執筆作業こそ各人の責任による個人作業としたものの、そこに至るまでのプロセスはすべて共同作業であり、それぞれで集めたインタビューデータも全員で共有することになっていた。そのため、全体のまとまりを維持しながら相互連携できる体制づくりは、最初から不可欠であった。この点で本実習では、インフォーマント探しや関連文献のレビュー、インタビューやテープ起こしといった、実査に関する作業単位である「班」に加えて、班を横断して実習全体で共有すべき知識や作業のための機能である「係」をかなり重視した。一般に社会調査実習は班別作業が中心になりがちだが、それだけだと班ごとの孤立化を招きやすく、作業進度にばらつきが生じたり班内で葛藤が生じたときに、学生同士での問題解決が難しい。今回のような受講者数の多いケースではなおさらである。そのため本実習では、まず班ごとに班長・編集・技術・庶務①・庶務②という5つの係を決め、それにもとづいて同じ係の者同士が各班を代表して会議を構成し、この係会議ごとに役割分担した。たとえば班長会議は実査のスケジュールを設計・管理し、編集会議は原稿の執筆規程を策定し、技術会議はICレコーダーやデータの扱い方に習熟し、庶務会議はインタビューでの質問の叩き台を作成する、といった具合である。そして、係会議ごとに担当課題の方針や試案を発表・説明し、それを実習全体で再検討して共有することにした。

これを基盤に、37名全員で実査の手順や調査票などを標準化していった。とはいえ今回の調査方法は、あくまで半構造化インタビューである。調査票を標準化したとは言え、それは対象者の各種属性や、上京の経緯、東京での仕事、地元の家族や友人との関係、Uターンについての考えといった、全員でデータを共有するために聞き漏らしを防ぐべき最低限の項目に限られており、インタビュー調査としての成否の鍵はむしろ学生各人がそれ以上の話を相手から引き出せるかどうかにあった。かくして、班内でインタビュアー役とインフォーマント役とに分かれ、調査票のプリテス

トを兼ねて早速練習してみると、仲間内なのに定型の質問を形式的に尋ねていくのに手一杯で、話が膨らまないまま終わってしまう場合が少なくない。意外な難しさにうなだれている学生の姿は何か微笑ましくもあるが、インタビュー調査には量的調査に比べて楽しそうとかラクそうといったイメージがあるだけに、その恐ろしさを早々に思い知らせないと、事前準備の重要性を認識できない。とくに今回の調査では、担当するインフォーマントの地元の名産や文化、同郷の有名人を下調べしておくくらいは、礼儀としても欠かせない。社会調査は相手の協力あってこそ。インタビューだと肩肘を張るのではなく、人生の先輩にお話を聞かせていただくといったつもりで、自然な「会話」を心がける意識づけが必要である。

ちなみにこの調査では、学生は、自分が直接依頼したのは別のインフォーマントのインタビューを担当することとした。知り合い同士だと馴れ合いになったり、逆に話しぶりこともある。これを防ぐために、班内でインフォーマントを紹介しあい、班員2人1組で担当のインフォーマントと連絡をとり、自己紹介をしてあらためて調査協力をお願いし、日程と場所を調整してお伺いするという手順にした。こうして学生たちは1人必ず2回、インタビューを行うことになる。相手は調査実習仲間の知り合いという安心感こそあれ、あくまで初対面の年上の方なので、言葉遣いや身なりひとつとってもそれなりに緊張感をもって臨まなければならない。その一方で今回は、インフォーマントの年代が学生たちと近かったこともあり、いざ実査が始まると、お兄さん・お姉さん世代の語るライフコースの話は、就職活動や卒業を控えた彼らにとって、思いのほか調査への動機づけや自分の人生設計への刺激となったらしく、みな楽しそうにインタビューに励んでいた。こうした経験ができるのは調査実習の醍醐味だと思う。

後期開始と同時に一斉に始めた実査は、学生たちのがんばりの甲斐あって、予想以上にスムーズに終わることができたので、すぐさまテープ起こしを行い、学生同士でチェックし、さらにインフォーマント本人にも確認をもらって分析での引用許可を得るという段階に入る。テープ起こしはインタビューの数倍の時間がかかるのでひと苦労だが、データが徐々に整理されていく感覚は学生た

ちにとっても手応えがある。なかにはパソコンより携帯電話で打ったほうが速くテープ起こしできるという強者までいて、世代を感じた。また、テープ起こし原稿や分析原稿の作成に関する規程は、編集プロダクションで働いている学生らが中心となって編集係会議で事前にまとめあげ、他の学生にインストラクションをしてくれた。全体でレイアウトの統一された美しい報告書を作ろうと思うと、編集関連の作業は調査実習でもかなり難しい行程の1つだが、職業的に経験のある学生がいたのはイブニングコースならではのだろう。インフォーマント38人分のテープ起こし原稿は全体で45万字以上と、厚みのあるデータが得られた。

ここまでくれば、あとはデータを読み込んで原稿の執筆あるのみ。ただ、調査実習で本当に難しいのは、実査よりもむしろこちらのほうだと思う。今回、実査自体はかなり順調に終えたが、それでも後期終了までの2ヵ月ほどで規定の分量(1人1万2000字とした)を編集作業と並行して書き上げなければならなかった。調査実習は、ある意味ではスケジュールとの戦いである。とくに3年生主体の実習だと、就職活動という最大の難敵がいる。実査直後にやや中休み感があるのは仕方ないが、学生たちがその時点で安堵感と達成感を覚えてしまうと、分析に手の着かないまま就活シーズンに突入してしまう。そのため筆者は当初から、原稿を書き報告書を完成させてはじめて調査を終えたことになることと繰り返しておくとともに、学生同士で内容の相談をしたり草稿の校正をしあう機会をそのつど設けることにした。また、今回は幸いにもリーダーシップのある学生たちが仲間の奮起を促し、他のメンバーもそれに応えてくれたので、編集作業も含めて無事に期限内で完成までこぎ着けることができた。だがこの年度は、リーマン・ショックの煽りで大卒予定者の雇用情勢が急激に悪化していく真っ只中だったこともあり、報告書の完成と彼らの進路とで優先順位を考えると、内心ヤキモキした。最近ようやく、就活の早期化を是正する機運が高まってきたものの、経済界には、学生たちの学ぶ機会を奪うことで生じる弊害と損失をよく理解してもらいたいと強く願う。

4 社会的行為としての社会調査

社会調査とはそれ自体が社会のなかで行われる社会的行為であり、社会に何らかの影響を及ぼしうる。そのため実査に臨むにあたり、社会調査倫理綱領（現・倫理規程）を1条ずつ学生たちと読み合わせ、彼らもその中身をよく理解して、何事もなく無事に実査を完了できた。ただ、実査期間中はやはり心配はする。社会的行為である以上、どれほど慎重を期しても完全にリスクが避けられるわけではないからである。こちら側が調査対象者に不利益や損害を与えるのは論外としても、学生たちのほうが思わぬ事件や事故に巻き込まれる可能性もゼロとは言い切れない。近年、学内調査を行う実習のケースもよく聞かすが、それは回収率の確保など調査上の都合だけでなく、じつはこうしたリスクの問題を考慮したときに、学生たちを学外に出すのに教員が二の足を踏むということもあるように思う。これはいまの日本のご時世のなかで、社会調査教育を取り巻く問題の1つのように感じる。

個人的には、調査実習とは、調査士資格関連の他の授業を経ていわば「仮免」を取得した教習生が、横に教官を乗せて公道に出てみるといった作業だと捉えている。最終的に社会調査士という「運転免許証」を与える以上、多少の手間とリスクはあっても、できるだけ教習所の外（つまり大学の外）を実走させるにこしたことはないだろう。また、学外調査を経験した学生のほうが、自分の大学生活や社会学という学問への評価が肯定的になり、人間的にも成長できるように感じる。何より社会調査実習は、社会の側に調査の意義を理解してもらふチャンスでもある。学生たちが一生懸命に調査に励む姿を好意的に受けとめてくれる人は、いまもけって少なくない。だとすれば、学外での実査に随伴するリスクの問題は、社会調査教育に携わる者が全体で考えていくべき課題ではないだろうか。教員も学生も学外の「社会」とより積極的にかかわれる枠組みづくりが、社会調査教育の発展には不可欠だろう。

日頃そんなことを漠然と考えていたこともあり、本実習では、実査だけでなく調査成果に関しても学外との接点をもつよう試みた。報告書の出来映

えがよければ国立国会図書館に納本すると、最初に学生たちに約束したのである。近年の出版点数の急激な増加により、国会図書館の収容能力が限界に達しつつあると言われる今日、学部生の調査実習報告書を納本することには（国立国会図書館法での納本制度をどう捉えるかはさておき）異論があるかもしれない。たしかにたんなる引き写しのレポート集のような報告書であれば、学術的成果として公表・保存する意味はあまりないと思う。ただ、学部生による報告書だから公表に値しないクオリティでも構わないということにはなるまい。社会から協力を得て調査する以上は、社会に対して責任を負う。結果的に不出来や失敗はあるとしても、少なくともこころざしとしては最初から社会に還元できるものをめざさないと、ただカリキュラムとしてこなすだけの実習になりかねないように思う。

今回の報告書『東京の意味——地方出身者の「上京」に関する意識調査』は、全体で43万字以上の大部となり、内容的にも「上京の背景」「仕事」「結婚・家庭・生活」「東京のイメージ」「地元とのつながり」という大きく5つの視角から、学生各人が地方出身者について多岐にわたる分析を展開しており、担当教員が言うのも何だが、質・量ともに申し分のない、苦勞の実った作品となった。今回のテーマ自体、日本社会における重要性のわりに先行研究は多くないし、世の中が急激に変化していく昨今における地方出身者の一側面を捉えたという点でも、後続の研究にとって意義がある。かくして、約束どおり国会図書館に1冊納本した。少し意外だったのは、こうしたかたちでの調査成果の公開や保存手段の確保が、学生たちにとって、実習に取り組むうえで緊張感とモチベーションを高める予想以上の発奮材料となったようだということである。納本後、学生たちに「きみたちの子や孫の代になっても、日本社会が存続するかぎり、きみたちの仕事は残り続けるよ」と言ったとき、彼らが一様に自信と達成感に満ちた表情を見せてくれたのは忘れがたい。

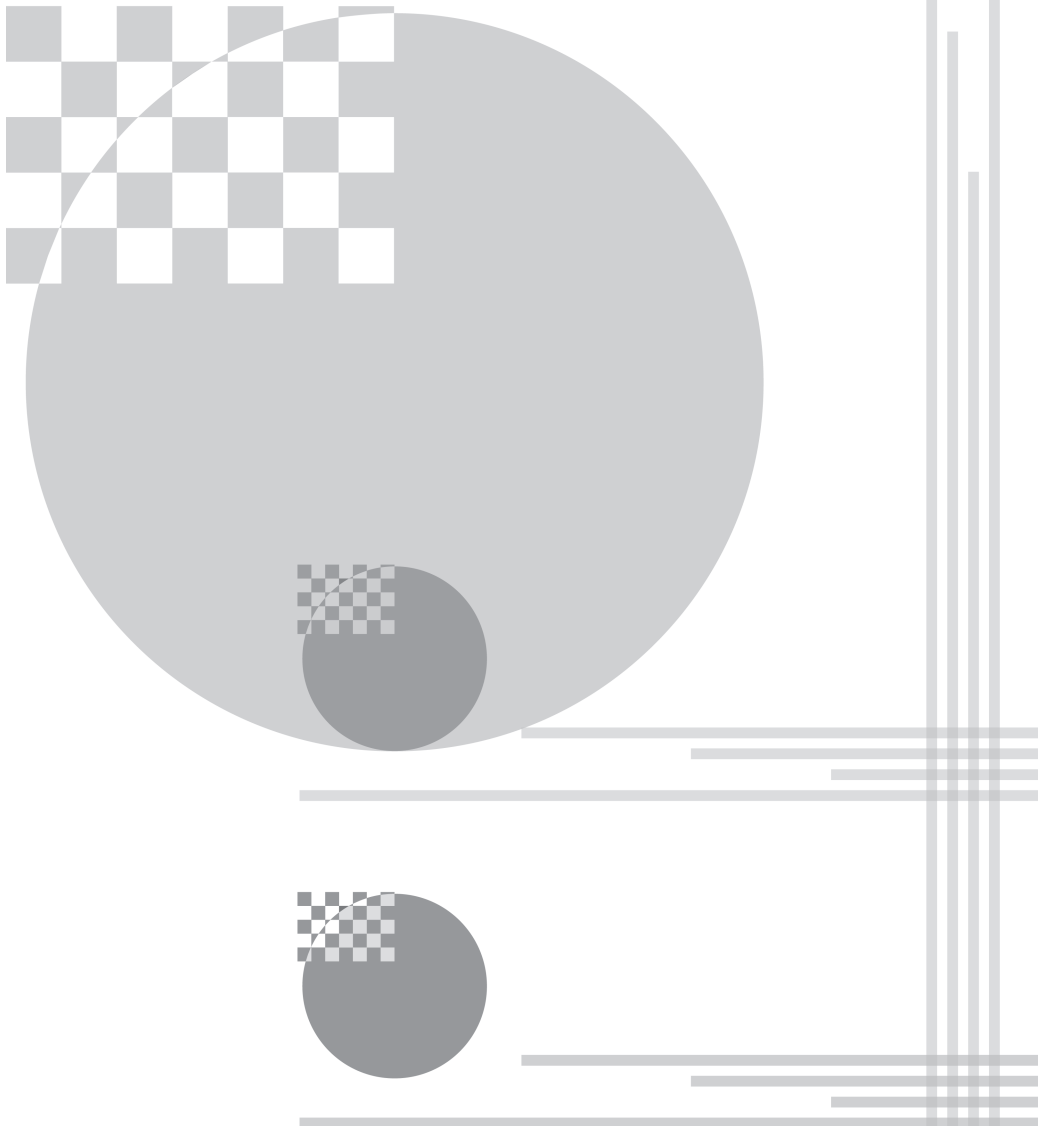
社会調査実習の成果は、ただ卒業のための単位としてだけよりも、社会的行為として、あくまで社会とのかかわりで報われるのがいちばんだと思う。

注

- ・ 1 第1部での調査実習の概要と取り組みの事例としては、西澤（2009）を見よ。
- ・ 2 今回の報告書は筆者の個人サイト（<http://mit-suhiro-tada-sociology.com>）でも公開している。ご覧いただければ幸いです。

文献

西澤見彦, 2009, 「社会調査実習における躊躇と墮落——東洋大学社会学部での私の経験から」『社会と調査』3: 77-81。





「老舗ブランド」を支える基礎教育

吉川 徹 (大阪大学大学院人間科学研究科准教授)

❖ 伝統ある社会調査教育

大阪大学人間科学部は、社会調査士資格制度が現在のかたちで整備・確立される以前から、経験社会学・社会調査法の研究と教育に努めてきた。その歴史の源流は、甲田和衛先生、西田春彦先生という日本の調査・計量社会学のパイオニア世代の教授陣に求めることができるだろう。加えて、その後の直井優先生、白倉幸男先生の指導力に与るところも大きい。1980年代の後半には、すでに講座名には社会調査法の名が冠されており、「阪大の社会調査」は1つの「老舗ブランド」とみなされはじめていたように思う。

それだけに社会調査士の育成に取り組み始めた時期も早い。手元にある資料によれば、「社会調査士」の称号を独自の規準で与える制度がこの学部には設けられたのは1997年度である。これは全国的な資格制度ができる以前のことであり、関西学院大学社会学部などと歩調を合わせたこの時期の教育活動が、社会調査士資格の原型となったと聞いている。その資格要件を見ると、現在の社会調査士資格よりも計量的な技法に重点が置かれ、科目数もかなり多く（調査実習を含む24科目必修）、事実上は専門社会調査士資格と同等の水準が要求されていたことがわかる。

余談になるが、私はこの厳しい資格基準を実際にクリアした人を知っている。村上あかね氏（人間科学部卒、現桃山学院大学社会学部准教授）である。同氏は1999年3月にこの称号を授与され、その後にあらためて現行の専門社会調査士資格（8条規定による）を取得している。そして現在は、非常勤講師として専門社会調査士関連の科目をご担当いただいている。今日までの息の長い継続によって、このような社会調査教育の再生産が成立しているわけである。

❖ 学部教育における社会調査科目の位置づけ

社会調査士資格関連の科目は、大阪大学では人間科学部（および人間科学研究科）のみに用意されている。この学部では社会学・人間学・人類学などを専攻する学部学生は、社会学科目に進む。行動学や教育学など他の学科科目からも社会調査士資格の取得は可能だが、社会学科目に所属すれば、卒業要件として選択必修科目を受講する流れのなかで、無理なく社会調査士資格科目をカバーできるカリキュラム設計になっている。

そのため毎年約40名の学生が社会調査士の資格要件を満たして卒業していく。ただし、かならずしも全員が資格申請をするわけではなく、半数近くの学生は十分な知識・技能を修得しながら社会調査士の資格を求めない。翻って言えばこれは、この学部で実践されている教育が、元来、社会調査士資格の十分条件を満たすものであることの証しといえる。

もっとも、指導する側のスタッフは、どちらかというと大学院博士前期過程における専門社会調査士の資格取得のほうに力を注いできた。大学院重点化大学という組織の性質上、やむをえないことである。この観点から言えば、学部における社会調査教育は、研究者を養成する教育プログラムの基礎をなすものであり、将来的に大学の教壇に立って文化社会学、理論社会学、社会福祉学、人類学などを教えることになる人材の、専門社会調査士資格へのアクセスを容易にするはたらきをしている。

❖ 社会調査実習

ここで事例報告する「社会環境学実験実習Ⅱ」は、社会調査士の資格科目A、B、C、D、Eま

たはFを順次学んできた3年次前学期に、知識技能の総仕上げのために置かれているG科目(実習)である。

これは、かつて私自身も受講した実習科目の流れを汲むものであり、この10年は私が担当してきた。毎週金曜日の午後1時から夕方の6時近くまで、270分×15週の十分な時間を確保し、情報処理教育専用の実習室で開講されている。受講生は毎年ほぼ40名である。この科目はティーチング・アシスタント(TA)として、計量社会学を専攻する大学院生2名が、毎週の課題レポートの添削と技術指導をサポートしてくれている。

この実習の特色は、社会調査の設計実施ノウハウを身に付けることよりも、社会調査データの解析技法の習得に重点を置いていることである。ほとんどの受講生は、前の学期までに「社会環境学実験実習Ⅰ」という質的方法論の実習科目を履修済みであり、参与観察や聞き取りの技法の初歩は身に付けている。そういう背景もあって「実習Ⅱ」は、あえて量的方法論に特化したものになっているのである。

学部レベルの計量技法の手ほどきで重要なことの1つは、D科目で学ぶ統計的有意性の知識を、実際のデータ分析に活用することではないかと思う。そのためには、母集団に対する代表性が確保され、有効サンプル数を気にせずにケース選択や多変量解析ができる大規模なデータを教材とすることが望ましい。

しかし、学部学生の教育目的で、このようなデータを毎年新たに収集するのは容易なことではない。また、社会調査士の資格教育のために学部生に量的調査を設計・実施させることについて、私には少しためらいがある。対象者の協力によってせっかく得られたデータが、十分に解析されないまま、「使い捨て」になる危険性があるからである。

他方では、社会調査データアーカイブが近年急速に充実し、それに伴ってデータの二次利用が普及している。わたしたちの研究室でも「社会調査データベースSRDQ」(<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/>)を運営しており、学生はそこで提供されるサービスを頻繁に利用している。そうした場合、既存データを自在にハンドリングする知識と技能が必要とされる(川端編, 2010)。



そこでこの実習では、有意性検定を実体験すること、調査環境にやさしい教育を心がけること、データアーカイブの利用に慣れ親しむこと、という3点を考慮し、既存データの二次利用を行ってきた。2009年度の実習では、ランダム・サンプリングの大規模調査である2005年SSM調査のデータを利用させていただいた。

質のよい二次データを利用した教育には、プロの社会学者が実際に解析しているデータに触ることができるというメリットがある。自分たちの生きる社会を、コンピュータに取り込まれた調査データによって鳥瞰するとどのようなかたちをしており、さらに踏み込んだ解析をすると、実社会で感じている実態がどの程度の強さで数字になっていくのかを知ることできる。

もちろん難点もある。受講生が自ら設計した質問項目を扱えるわけではないことや、最新の社会情勢を反映したデータではないということなどである。さらに、データ収集の実践的な知識をどう教えるのかということにも配慮が必要になる。この点については、次のようなかたちで対処している。

わたしたちの研究室では2~3年ごとに、外部資金による大規模社会調査を実施している。これは、いわゆる講座単位で、教授・准教授、助教、研究員、大学院生など20名ほどが共同して進めるプロジェクトである。学部の実習受講生は、身近で行われているこうした生の実例から、調査票の作成やコーディングなど、大規模社会調査設計の実際を学ぶことになる。

授業では毎週、統計的なスキルを教えた後に課題を与える。たとえば「年齢と性別の双方と5%水準で有意な関係をもつ変数を各自が探し、どのような3重クロス表により結果を表現すればよい

かを考え、結果数値を解釈しなさい」というようなものである。課題は、受講生の関心に合わせて解くことができるが、文化現象や、社会問題を実態データで確認する計量社会意識論が学生に好まれている。計量社会意識論というのは、社会的属性を独立変数として、社会的態度や生活構造、行動頻度などを従属変数とする解析を行うということである。

❁ 変数リコードへのこだわり

この実習で指導する解析メニューは特段変わったものではないが、徹底して教えている技法が2つある。その第一は、変数操作のノウハウであり、第二は重回帰分析である。

社会調査の調査票は、対象者にとって回答しやすいかたちに整えた質問文で構成されている。たとえば、「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「ややそう思わない」「そう思わない」という5件法で問われている意識項目の場合、選択肢には数直線のイメージで左から1~5の数値が振られている。そのため肯定的意見ほど数値が小さくなっており、そのまま分析すると相関関係の正負が質問文のワーディングとは逆になる。あるいは年齢や年数を問う項目の場合など、正確さを期して、昭和や平成の元号が用いられている場合がある。そのためそのままのかたちで分析に使える変数がデータ内に用意されていることはあまりない。これは分析者にとって都合の悪いことである。

それゆえに、度数分布などの記述統計を教えるとき学生によく言うのは、食材を料理することのたとえである。調査票の回答分布というのは、いわば畑から取ってきて土がついたままの野菜のようなものだ。だからまず欠損値の処理によって使わない部分をきれいに取り除く。次に、料理に合わせて食材を切ったり、下茹でやアク抜きをするのと同じように、度数分布を確認しながら適切なリコード処理を行う。その際、食材がもつ特長を殺さないようにしながら、出来上がる料理のイメージをもって下ごしらえをするのがプロの料理人のコツとされるように、カテゴリカルな分析ならくっきりとした有意差が出るカテゴリ構成を考え、量的データならばきれいな分散をもつようにリコードしていく。



先に挙げた年齢を独立変数に用いる課題の例ならば、若年層と高年層に2分するのがよいか、20代~60代の5カテゴリにするのがよいか、男女機会均等法施行の前後で切り分けるのがよいか……というようなことを徹底して考えてもらうのである。

データの持ち味を引き出して有効活用するためには、こうした変数操作のテクニックを時間をかけて体得していることはとても重要だと思う。さらに、包丁の入れ方、食材の取り合わせ方によって料理の味が違うように、全員が同じデータを使っても、1人ひとりの分析者の感性によって、個性あふれる計量分析のレポートが書かれることになる。

❁ 重回帰分析に重点を置いた指導

重回帰分析については次のように考えている。社会調査は、調査対象者の日常生活に影響を与えないように気を付けながら、調査対象者の情報を収集する方法である。それゆえに、データの収集時に実験計画などの工夫を凝らすのではなく、収集後のデータをコンピュータのなかで人工的に整理する作業が特有の分析プロセスになる。その作業こそが、条件を統計的にコントロールする回帰分析系の変量解析である。よって、初歩の段階の社会調査教育にあつては、重回帰分析のしくみを知ることが最も重要なことの1つに数えられる。社会調査士の資格科目のE科目において、重回帰分析にとりわけ力点が置かれていることの理由もそこにあるのだろう。

この実習では、まずOLS重回帰分析の方法を教え、見かけ上の相関関係と真の因果関係の関係について、数値の読み方、発見した事実の論じ方を体得させる。続いて変数投入によるモデル拡張、

表 大阪大学の社会調査士・専門社会調査士の資格取得実績

	2006年度 以前	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	合計	全大学中の シェア率
社会調査士（正規）	20	9	25	25	21	100	0.95%
専門社会調査士（正規）	0	3	6	8	2	19	11.00%

ダミー変数の作り方と扱い方、逐次バスモデルなどを教え、そのうえでロジスティック回帰分析、交互作用項の投入というところの初歩を紹介する。ここまでできれば、大学院に進学しても自力で多変量解析が学べるだろう。

重回帰分析の指導については、設備環境のことを説明しておかなければならない。この実習では解析には、日本の初学者には操作が容易な IBM SPSS Statistics を用いている。しかしこのソフトウェアは、基本パッケージの購入価格が高いうえ、ロジスティック回帰分析や一般線型モデルなどの発展的な分析メニューは別途買い足さなければならぬ。

わたしたちの学部では、学生の便宜を考え、40台以上の共用のパソコンにそうした高度な分析メニューや、共分散構造方程式などの応用ソフトウェアなどを組み込んでおり、それにより多人数の実習への対応も可能になっている。

❖ 計量社会学のレポートを書くこと

最後に紹介したい点は、計量社会学のレポートの書き方について、時間をかけて教えているということである。計量論文は定型詩のように型が決まったものである。すなわち、先行研究を紹介しながら仮説を立て、データを説明し、記述的な分析を行う。その後メインの多変量解析を行い、最後に得られた知見をディスカッションする、という流れである。

しかし初めてこれを試みる学生は四苦八苦する。よくあるのは、「第一に〇〇した。第二に〇〇したところ有意な結果が得られた」というように、自分が行った分析経過を羅列するだけになり、何を主張したいのかというストーリー性が自分でもわからなくなるというケースである。

この点については、1つだけ確実なノウハウがある。それは、分析に十分に時間をかけ、多くの試行錯誤をしてアウトプットを十分に得ておいて、そのなかからとくに重要な図表だけを取捨選択し、

論理的なストーリーの上に分析結果を貼り付けるようにすることである。子どもが読む絵本では、文章のあらすじと絵とがうまく対応している。それと同じように、論旨のうえで必然性をもった場所に、的確な図表をちりばめるのが理想の計量論文である。

そのように指導することで、毎年十分に学術的な面白みのある40本のレポートが出来上がる。この実習レポートを読むことは、私にとっての研究上のメリットにもなる。たとえば、2005年SSM調査のデータなどは、3年の間、学部実習の題材として使用し続けた。その結果、学生たちが知力をふり絞って書いたレポートが総計で130本近く提出された。これだけの数の計量分析のレポートを読めば、このデータがもつ特性や限界は、否でも応でも頭に入ってくる。

❖ おわりに

すでに述べたとおり、大阪大学人間科学部の社会調査教育は、研究者の育成を目的の1つとして見据えたものである。このことについて、現在までの実績をみると、専門社会調査士（正規）資格取得者では、10%以上のシェア率（全国トップ）を維持している。その成果もあって、大阪大学の社会調査教育を受けて、連絡責任者などとして社会調査士資格制度を支えている研究者も増えつつある。

ここで報告した学部実習は、「阪大の社会調査」という「老舗ブランド」を支える基礎教育として、受講生はもちろん、TAを担当している大学院生にも、わたしたち教員にも実りの多いものとなっているように思う。

文献

川端亮編、2010、『データアーカイブSRDQで学ぶ社会調査の計量分析』ミネルヴァ書房。